

自治体における Webアクセシビリティ普及の方策

Webアクセシビリティのアンケート結果に見る取り組みの温度差

総務省は平成17年3月

自治体のWebアクセシビリティに関するアンケート調査の結果をまとめた。

有効回答数が1,215件と回答率も高く

今後の進展に有益な情報が得られたので

今回から複数回に分けて紹介したい。

関根千佳 = 文

ユーディット 代表取締役
情報のユニバーサルデザイン研究所



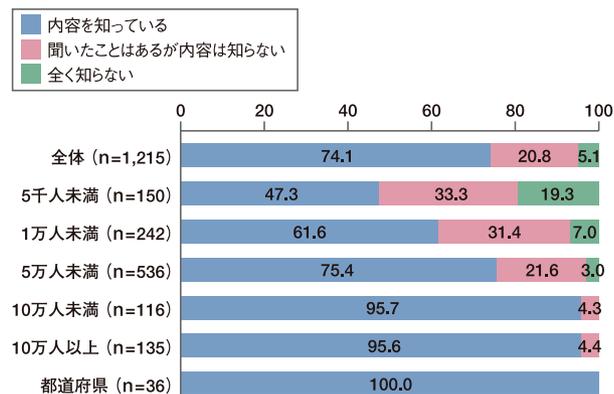
全く知らない自治体が2割

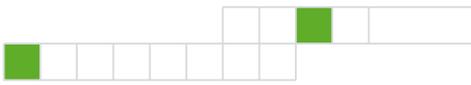
このアンケートは、総務省 情報通信政策局が「ウェブサイト等の企画・運用に関するアンケート」という名前で、平成17年2月15日から3月17日までの期間に、自治体のWebサイトなどの企画・運用担当者に対して実施された。全自治体の約半数から有効回答が得られたことは、平成16年6月に公示されたウェブコンテンツJIS (JIS X8341-3) が、自治体の現場でもWebアクセシビリティに対する意識が高まっていることの現れであろう。なお、回答があった自治体は、人口5万人未満が全体の75%を占めている。5千人以下の自治体からも150(12.3%)件の回答があった。

集計結果を詳細に見ていくと、現在の自治体のWebアクセシビリティに対する取り組みの状況が見えてくる。まず、Webアクセシビリティについて、「内容を知っている」と回答したのは全体の74.1%であり、5万人以上の自治体のほとんどが「内容を知っている」ことになる。この数値は、自治体の人口規模が小さくなるにつれて割合が下がっていき、人口が1万人未満の自治体では61.6%、5千人未満の

自治体では47.3%にとどまった。また、「全く知らない」と回答したのも、5千人未満の自治体で約2割あった。小規模な自治体には、Webアクセシビリティの情報が十分に行き届いていないことが分かる。これらの自治体では、特に住民の高齢化が進んでいる場合が多いことを考慮すると、Webアクセシビリティに対応した情報の発信や共有が早期に望まれるところである。

●Webアクセシビリティの認知度





3分の2の自治体が知らないWeb JIS

次に、ウェブコンテンツJIS (JIS X8341-3) の認知度だが、これは自治体の規模によって、認知度の差が明白に現れた。都道府県では100%が「内容を知っている」と回答しているのに対し、1万人以下の自治体では10%程度と、その差は歴然としている。全体でも「内容を知っている」と回答したのは28.2%にとどまっている。つまり、全自治体の3分の2は「内容を知らない」ということになる。これは小規模の自治体であればあるほど、このJIS規格を知らないということを示している。実際に、1万人未満の自治体では、50%以上が「全く知らない」と回答している。「公的機関のWebサイトは、アクセシビリティに配慮し、JISに準拠するように」という内閣府の通達は、小規模自治体にはあまり届いていないものと思われる。これは、次に聞いたWebアクセシビリティ必要性の認識という項目で、より明確に現れる。

首長が率先して対応する必要性

Webアクセシビリティ必要性の認識について、「首長筆頭に一般職員も必要性を認識」から「必要性はほとんど認

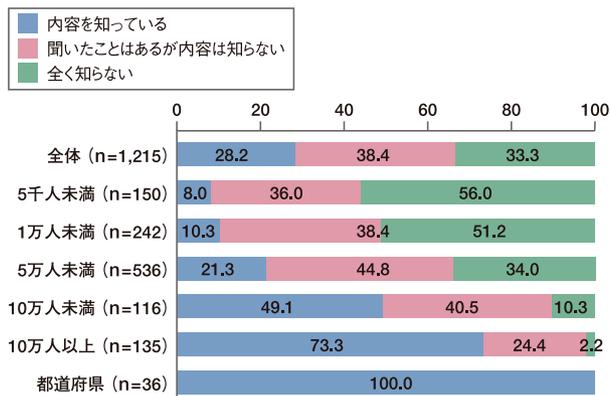
識されていない」まで5段階で調査している。

まず、首長の理解に関しては、都道府県でも11.1%であり、10万人未満の自治体では0~1%という結果になった。Webサイトの管理者がかろうじて必要性を認識していれば良い方で、5万人未満の自治体ではほとんど認識されていないのが実情である。

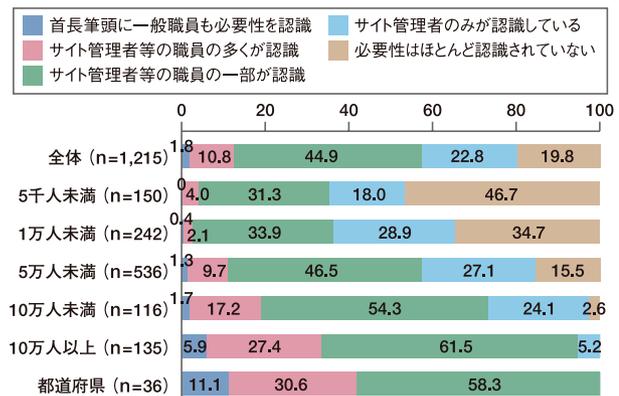
一方、産業界ではトヨタ自動車の張 富士夫社長や松下電器産業の中村邦夫社長のよう、トップがユニバーサル・デザインを環境・安全に並ぶ21世紀の最重点項目と認識することで、企業全体の風土そのものを見直す動きが盛んになっている。自治体でも、熊本県、静岡県、岩手県、埼玉県、岡山県など、首長が率先垂範してユニバーサル・デザインを県政に取り入れる例も増えている。しかし、Webサイトのアクセシビリティやユニバーサル・デザインに対する理解は、首長はもとより、Webサイト管理者の理解でさえ、これから、というところも多いだろう。

今後は、Webサイトの管理者はもとより、首長への理解を深める方策も必要になるだろう。自治体によっては、首長本人が、最もアクセシビリティを必要とする当事者という場合も出てくる。「自分が読めないものを、住民に提供してはいけない」というサービス業の基本に立ち返り、Webサイトの見直しを行ってほしいものである。 e-Gov

● JIS X 8341-3の認知度



● ウェブアクセシビリティ必要性の認識



出典：総務省

※「ウェブサイト等の企画・運用に関するアンケート」の詳細は下記のWebサイトを参照のこと。

http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/kokyo_access/pdf/050330_2_s9.pdf